

市内中小企業動向調査報告

(平成26年7月~9月期)

調査の概要

- | | |
|----------|--------------------------------|
| 1 調査期間 | 平成26年7月~9月 (年4回実施 平成26年度第2四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社 |
| 3 調査方法 | 郵送によるアンケート調査 |
| 4 調査票発送日 | 平成26年10月1日 (水) |

概況

~景況は2期連続悪化。

消費税増税に伴う反動減からの立ち直りが遅く、円安の進行も影響~

平成26年7月~9月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業540社)によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査時より1ポイントの減少の(-)19と2期連続で悪化。また、「受注額」DI(前年同期比)、「生産・売上額」DI(前年同期比)および「収益状況」DI(前年同期比)についてもマイナス値が拡大した。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より9ポイント減少の(-)27と2期連続で悪化。「受注額」DI(前年同期比)および「生産・売上額」DI(前年同期比)は2期連続、「収益状況」DI(前年同期比)については3期連続で悪化している。

消費税増税に伴う反動減からの立ち直りが遅く、それに加えて円安進行の影響は、市内中小企業の収益を圧迫している状況がうかがえ、今後の見通しについても厳しい結果となった。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

東大阪市経済部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

製造業・非製造業ともに2期連続で「景況」は悪化。
消費税増税の反動減からの立ち直りが遅く、景況の回復には至っていない状況がうかがえる。

製造業では、今期の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より1ポイント減少の(-)19と悪化し、2期連続で悪化し、マイナス値となった。

「受注額」DI(前年同期比)は前回調査時より4ポイント減少の(-)21、「生産・売上額」DI(前年同期比)は、2ポイント減少の(-)18となり、ともに2期連続で悪化した。「収益状況」DI(前年同期比)についても1ポイント減少の(-)30を記録した。

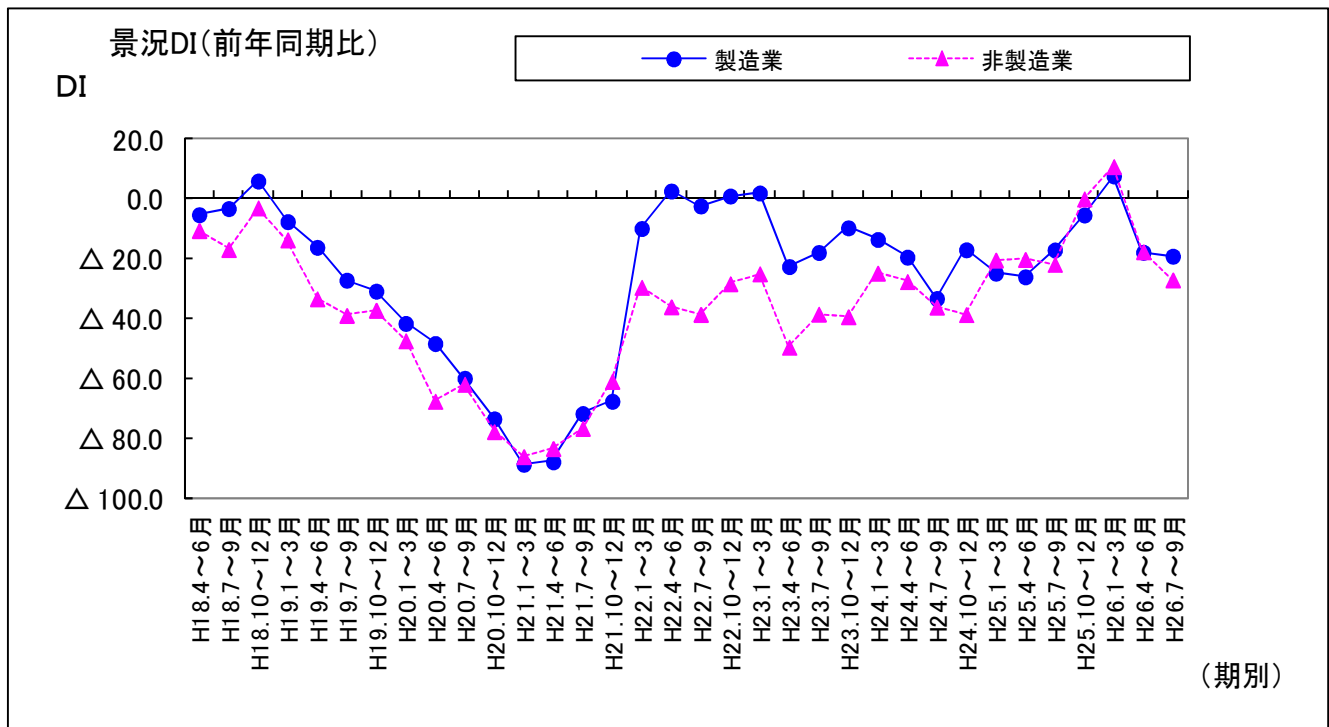
また、「販売単価」DI(前年同期比)は1ポイント増加の(+)5と6期連続で改善するも、「仕入単価」DI(前年同期比)は、4ポイント増加の(+)52と4期連続で増加しており、仕入単価は高い数値で推移していることが分かる。

非製造業では、今期の「景況」DI(前年同期比)は前回調査時より9ポイント減少の(-)27と2期連続で悪化した。

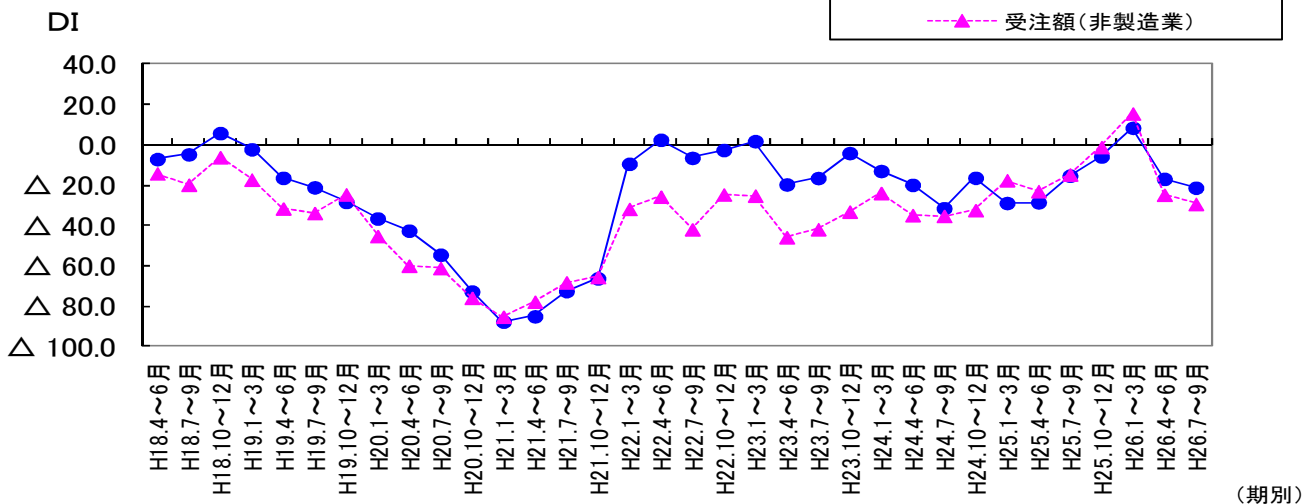
「受注額」DI(前年同期比)については、4ポイント減少の(-)29、「生産・売上額」DI(前年同期比)は8ポイント減少の(-)31を記録し、ともに2期連続の悪化となった。「収益状況」DI(前年同期比)については2ポイント減少の(-)30を記録し、3期連続の悪化となった。

また、「販売単価」DI(前年同期比)については1ポイント減少の(-)2、「仕入単価」DI(前年同期比)は1ポイント増加の(+)42と依然として高い状況となっている。

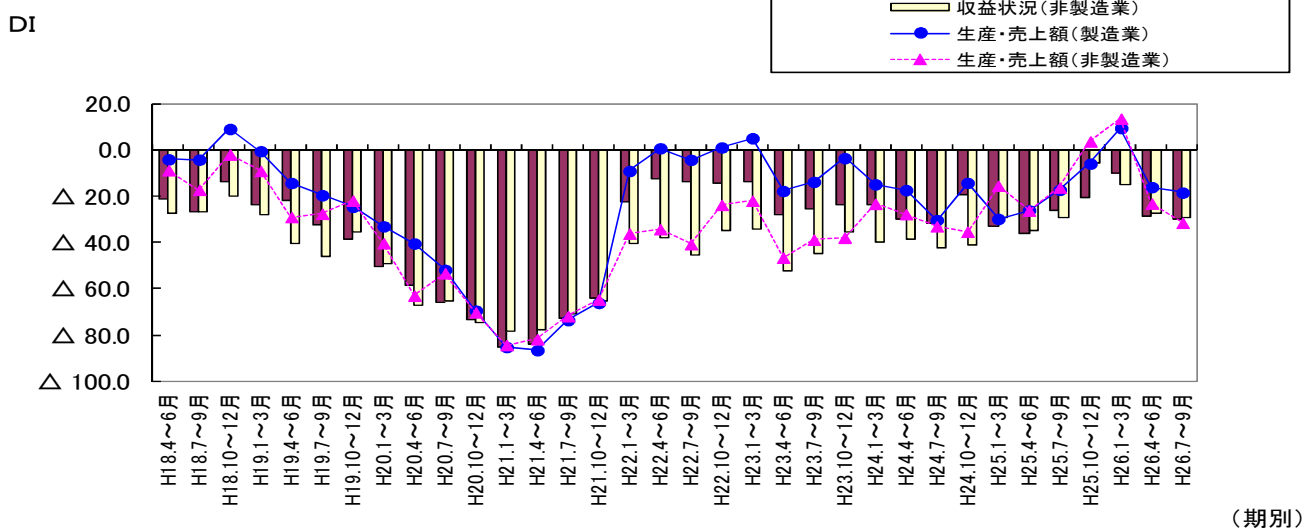
製造業・非製造業ともに、回復基調によりプラス値を記録した平成26年1月～3月期の調査以降、「景況」DI(前年同期比)は2期連続で悪化している。消費税増税に伴う反動減からの立ち直りが遅く、円安進行の影響も加わり、景況の回復には至っていない厳しい状況がうかがえる。



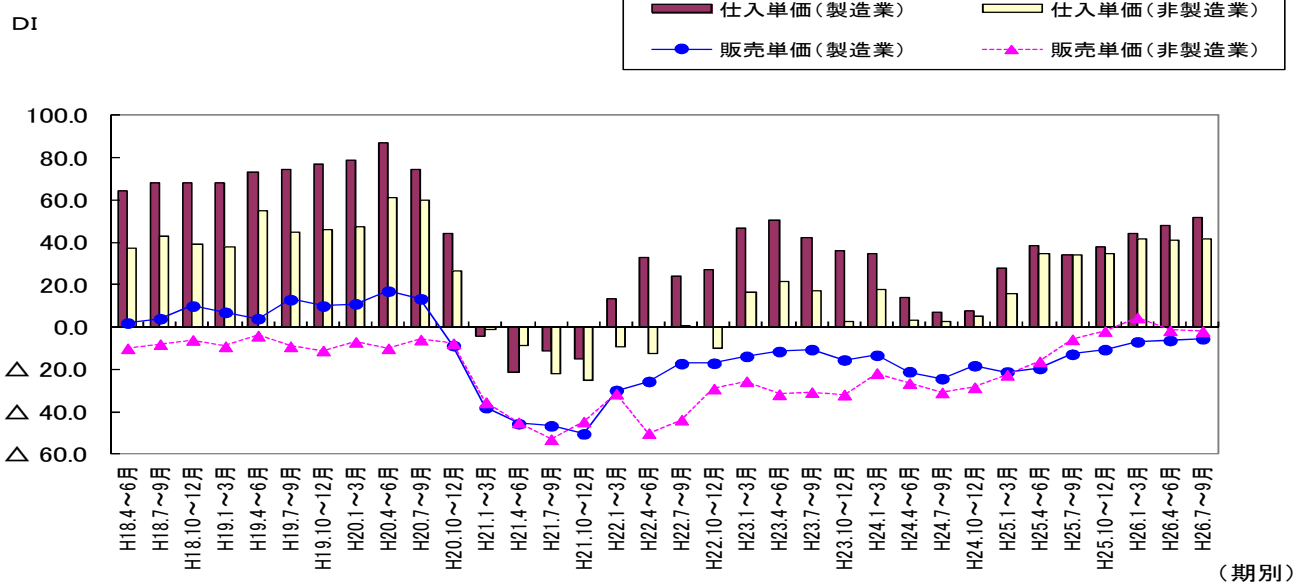
受注額DI(前年同期比)



収益状況・生産(売上)額DI(前年同期比)



仕入単価・販売単価DI(前年同期比)



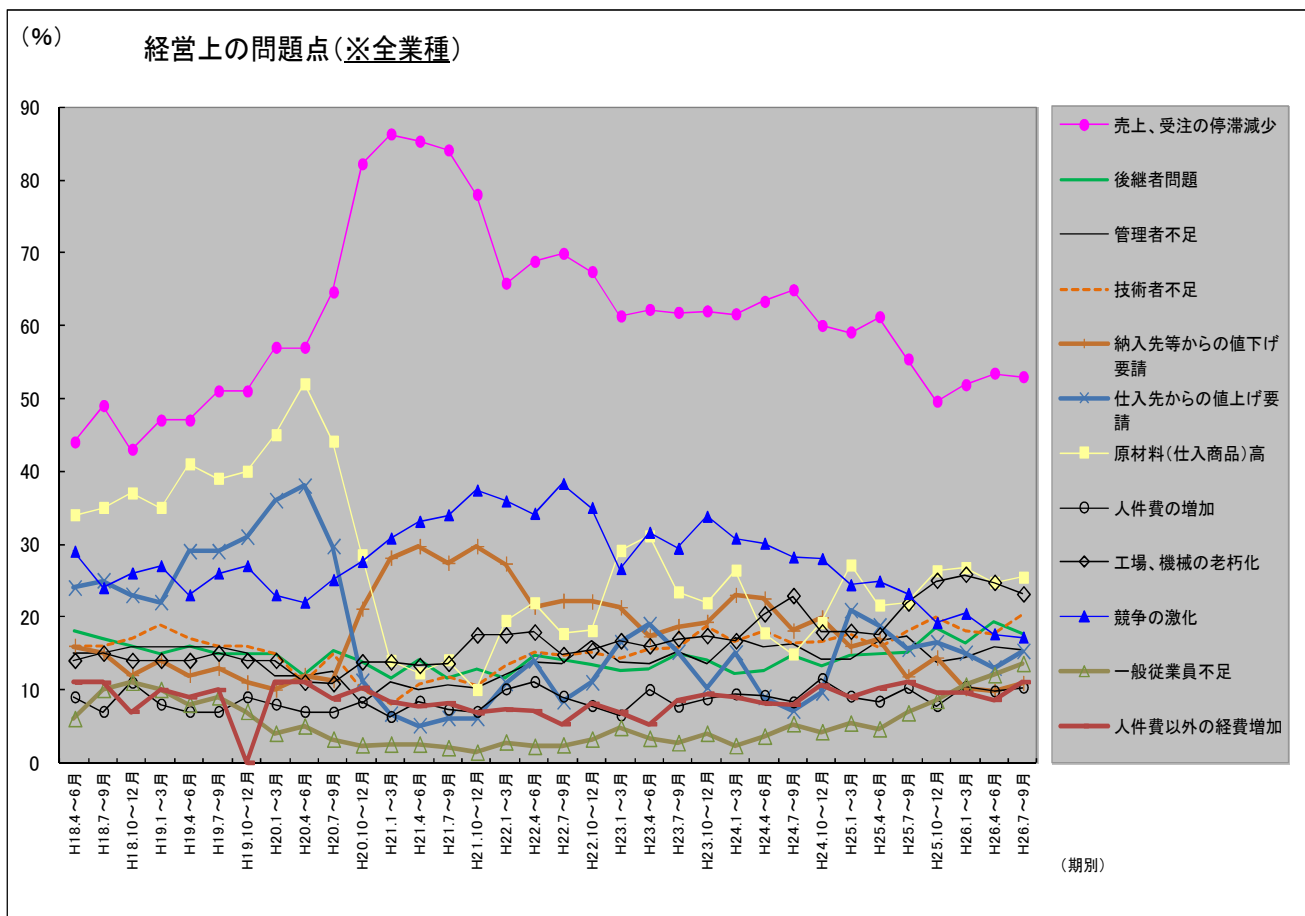
◆ 「経営上の問題点」について

全業種において、「一般従業員不足」が増加傾向。
 今後も人材不足については、不安要素として注視する必要がある。

製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が54%（前回より1%増加）と最も高く、続いて、「工場、機械の老朽化」が29%（前回より2%減少）、「原材料（仕入商品）高」が27%（前回より1%減少）、「技術者不足」が23%（前回より3%増加）、「後継者問題」が前回と横ばいの19%となった。

非製造業の経営上の問題点でも、「売上、受注の停滞減少」が50%（前回より6%減少）と最も高く、続いて、「競争の激化」が34%（前回より5%減少）、「人件費以外の経費増加」が22%（前回より6%増加）、「管理者不足」（前回より4%増加）および「原材料（仕入商品）高」（前回より5%増加）がともに20%と続いた。

製造業・非製造業ともに「売上、受注の停滞減少」が最上位となっているが、全業種においては、「一般従業員不足」が増加傾向となっているため、今後も人材不足については市内中小企業において経営上の問題点として注視する必要がある。



◆ 「見通し」について

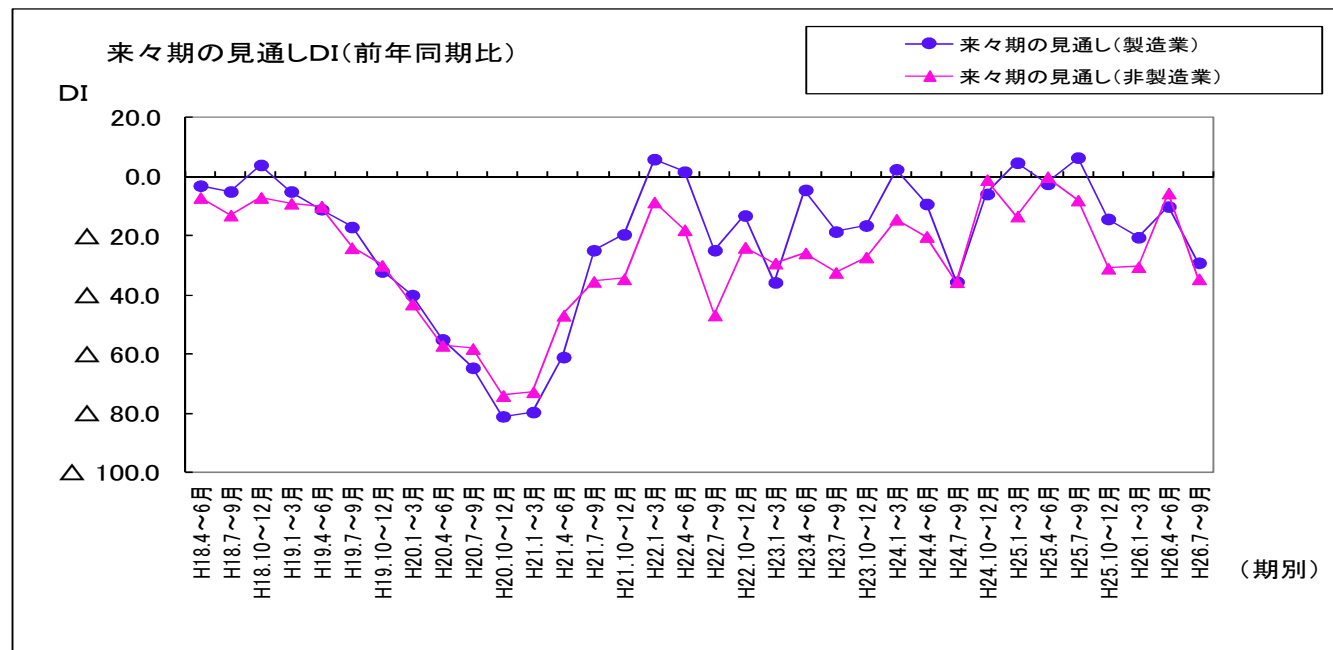
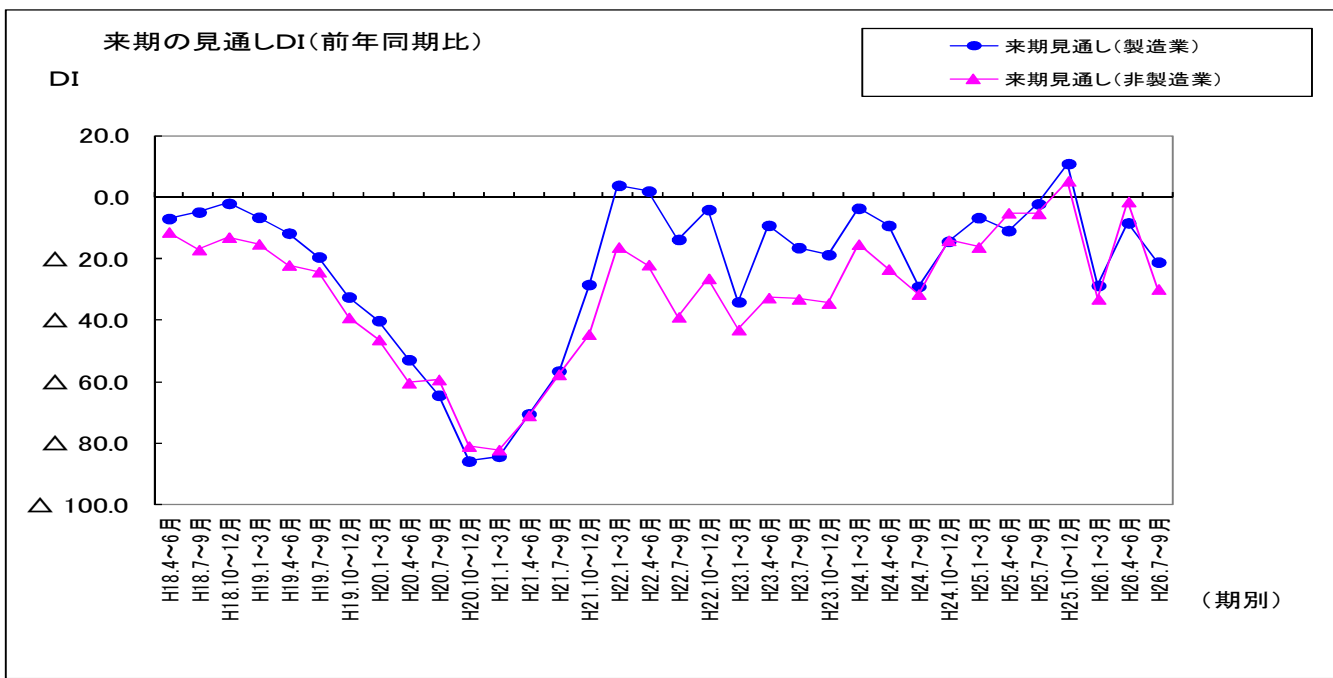
製造業・非製造業とも来期の見通し（平成26年10月～12月期）は、マイナス値が拡大。厳しい見通し結果となった。

製造業の「来期の見通し（平成26年10月～12月期）」DI(前年同期比)は(－)21、「来々期の見通し（平成27年1月～3月期）」DI(前年同期比)は(－)29を記録した。

同様に、非製造業においても「来期の見通し（平成26年10月～12月期）」DI(前年同期比)は(－)30、「来々期の見通し（平成27年1月～3月期）」DI(前年同期比)は(－)35となった。

製造業・非製造業ともに見通しはマイナス値が拡大している状況であり、「原材料の値上げにより、利益が減少し、非常に苦しい経営である。」との厳しい意見も聞かれた。

前回調査時には、今後の見通しについて回復の見込みがうかがえたが、その結果に反して、今回調査では厳しい結果となった。



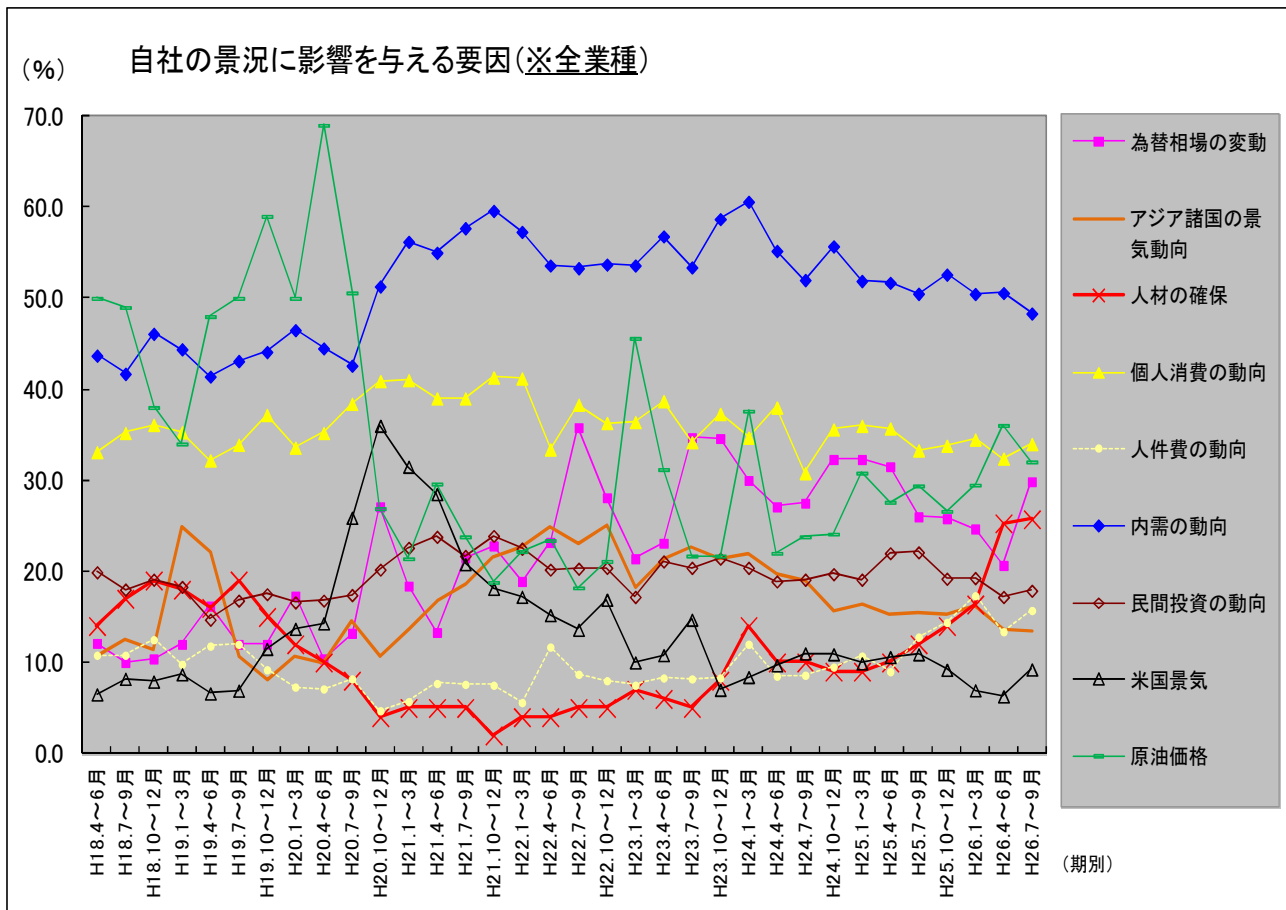
◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

全業種において、「為替相場の変動」の割合が急増。
 為替相場の動向は、今後の景況に大きく影響を与える要因として注視が必要。

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「内需の動向」が前回と横ばいの51%と最も高く、続いて、「為替相場の変動」が33%（前回より10%増加）、「原油価格」が32%（前回より5%減少）、「個人消費の動向」が31%（前回より1%増加）、「人材の確保」が24%（前回より1%増加）となっている。

非製造業では、「個人消費の動向」が46%（前回より5%増加）と最も高く、続いて、「内需の動向」が40%（前回より10%減少）、「原油価格」が32%（前回より1%減少）、「人材の確保」が30%（前回より1%減少）、「民間投資の動向」が28%（前回より4%増加）と続いた。

全業種においては、「為替相場の変動」の割合が急増しており、原材料高に影響を与える為替相場の動向については今後とも注視が必要である。



◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

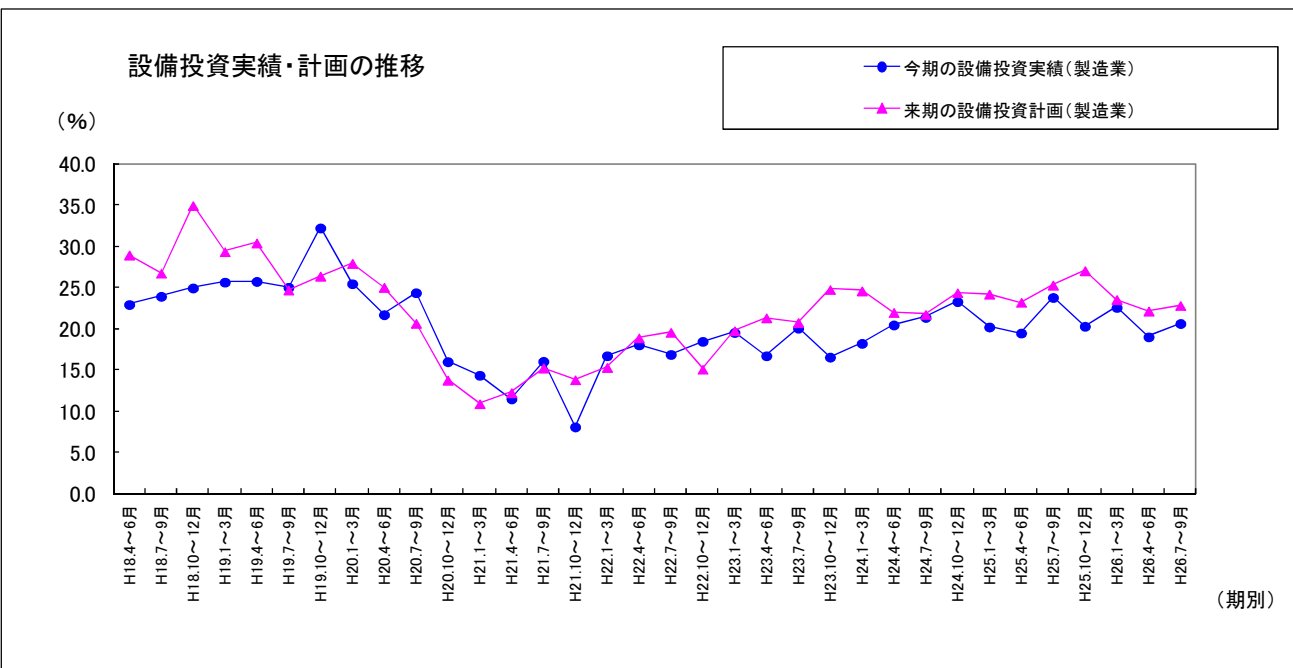
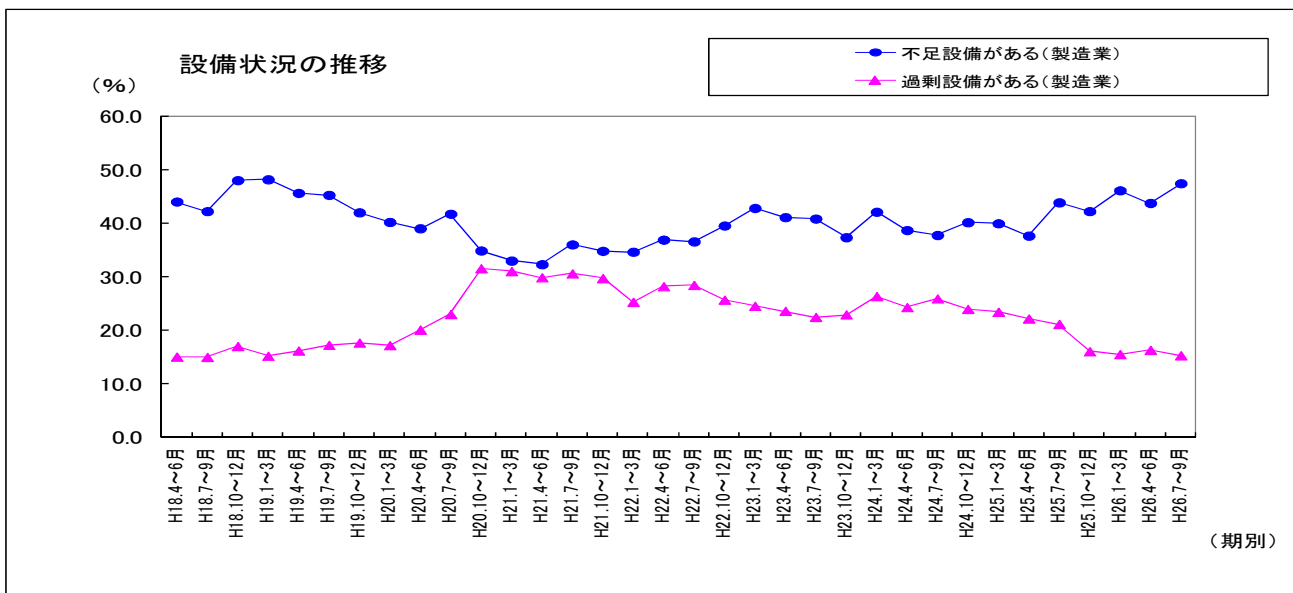
設備投資計画については、依然として慎重さがうかがえる。

製造業の設備状況について、「過剰設備がある」と回答した企業は前回とほぼ横ばいの15%となった。一方、「不足設備がある」と回答した企業は47%と前回調査時よりも3%増加した。

また、製造業の「今期(平成26年7月～9月)に投資実施がある」と回答した企業は21%、「来期以降(平成26年10月～平成27年3月)に投資計画がある」と回答した企業は23%となった。

「設備投資の目的」では、「老朽設備の更新」が54%(前回より2%増加)と最も高く、次いで「増産又は売上能力の拡充」が45%(前回より8%増加)、「製品の品質精度向上」が44%(前回より1%増加)、「生産性の向上」が34%(前回より3%減少)と続いた。

「原材料価格の値上げ等、今後の状況を考えると新規の設備投資は難しい」との意見があり、依然として設備投資については慎重であることがうかがえる。

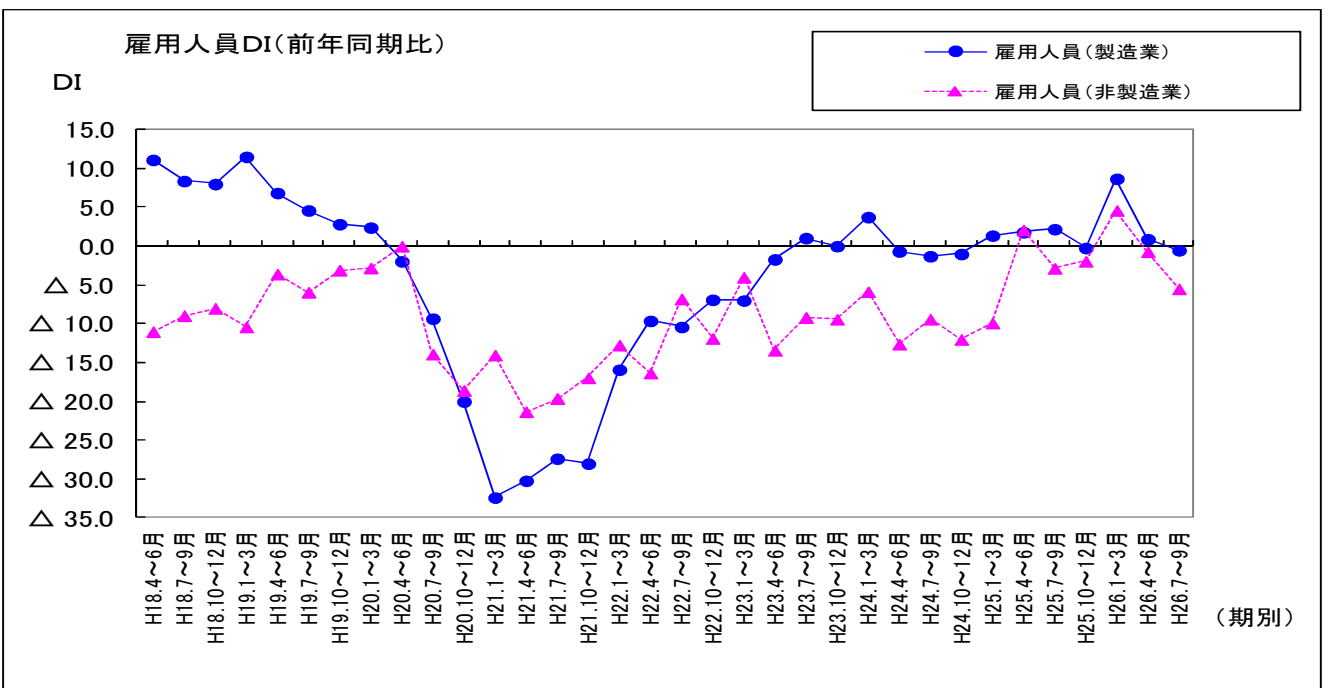
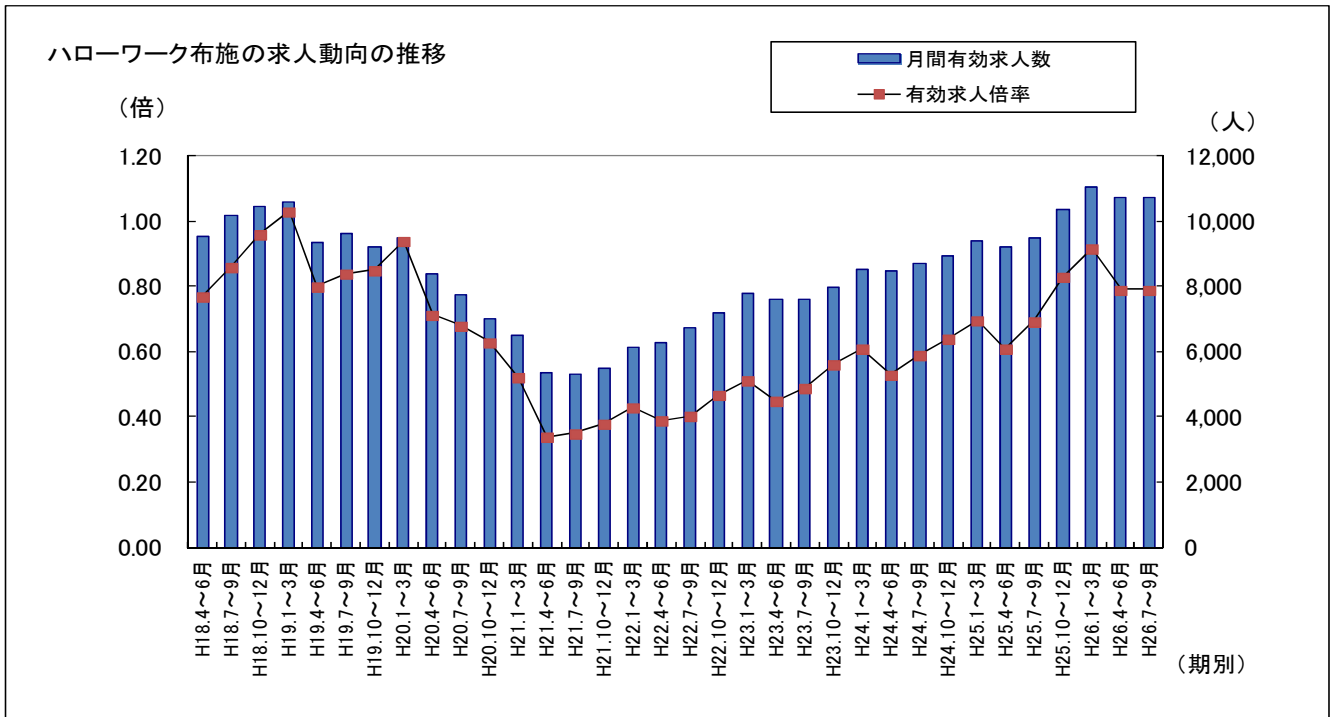


◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

ハローワーク布施の有効求人倍率（3ヶ月平均）は、前期と比較すると上昇している。

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）について、平成26年7月～9月期の3ヶ月平均は0.83となり、前期（平成26年4月～6月）の3ヶ月平均の0.79と比較すると、緩やかではあるが上昇している。

また、今回調査における製造業の「雇用人員」DI（前年同期比）は、前回調査時より2ポイント減少の（-）1、非製造業においては、前回調査時より5ポイント減少の（-）6を記録した。



【特設項目】

◆平成26年4月の消費税増税にかかる影響について（平成26年10月時点）

製造業・非製造業ともに増税後の需要減について、「増税後の需要減が続いている」との回答が最も多い。

消費税増税分の価格転嫁については、「価格転嫁できている」が多数を占め、価格転嫁できた理由は、製造業・非製造業ともに「取引先（買い手）において、消費税増税分の価格引き上げを受け入れるという理解が定着していたため」が最も多く、前回調査と同様の結果となった。

1) 消費税増税後の需要減について

◆製造業…「増税後の需要減が続いている」と回答した企業は37%と最も多く、以下「増税後も需要減はない」が27%、「わからない」が24%、「すでに需要減は終わっている」が13%と続いた。

◆非製造業…「増税後の需要減が続いている」と回答した企業は41%と最も多く、以下「増税後も需要減はない」が31%、「わからない」が17%、「すでに需要減は終わっている」が11%と続いた。

2) 消費税増税分の価格転嫁について

◆製造業…「価格転嫁できている」が67%と最も多く、以下「価格転嫁できていない」が25%、「経営（販売）戦略により価格転嫁しなかった」が6%と続いた。

◆非製造業…「価格転嫁できている」が74%と最も多く、以下「価格転嫁できていない」が19%、「経営（販売）戦略により価格転嫁しなかった」が6%と続いた。

3) 2) で「価格転嫁できている」と回答した企業のうち、価格転嫁できた理由について【※複数回答可】

◆製造業…「以前より取引先（買い手）において、消費増税分の価格引き上げを受け入れるという理解が定着していたため」が181件と最も多く、以下「自社商品等の競争力が強く、価格決定権が自社にあるため」および「消費税転嫁対策特別措置法により消費税転嫁拒否規制が強化されたため」がともに39件、「取引先（買い手）の景況が良く、取引先（買い手）が値上げを受け入れやすい環境にあるため」が16件と続いた。

◆非製造業…「以前より取引先（買い手）において、消費増税分の価格引き上げを受け入れるという理解が定着していたため」が52件と最も多く、以下「消費税転嫁対策特別措置法により消費税転嫁拒否規制が強化されたため」が14件、「自社商品等の競争力が強く、価格決定権が自社にあるため」が10件、「取引先（買い手）の景況が良く、取引先（買い手）が値上げを受け入れやすい環境にあるため」が5件と続いた。

4) 2) で「価格転嫁できていない」と回答した企業のうち、価格転嫁できていない理由について【※複数回答可】

◆製造業…「自社商品等の競争が激しく、価格を引き上げると他社に取引を奪われてしまうおそれがあるため」が45件と最も多く、以下「自社が下請事業者であるなど、取引先（買い手）との関係で立場が弱かったため」が42件、「取引先（買い手）の景況が悪く、消費増税分の値上げを受け入れる余裕がなかったため」が34件と続いた。

◆非製造業…「自社商品等の競争が激しく、価格を引き上げると他社に取引を奪われてしまうおそれがあるため」が13件と最も多く、以下「取引先（買い手）の景況が悪く、消費増税分の値上げを受け入れる余裕がなかったため」および「自社が下請事業者であるなど、取引先（買い手）との関係で立場が弱かったため」がともに6件と続いた。

5) 消費税率8%への引き上げに伴い生じた経営課題について【※複数回答可】

◆製造業…「売上高の維持」が143件と最も多く、以下「利益率の維持」が137件、「特になし」が115件、「経理システム等の改修対策」が78件、「資金繰り対策」が50件、「顧客・得意先の確保」が30件、「人員体制の確保」が14件と続いた。

◆非製造業…「利益率の維持」が44件と最も多く、以下「売上高の維持」が43件、「特になし」が34件、「経理システム等の改修対策」が21件、「資金繰り対策」が17件、「顧客・得意先の確保」が14件、「人員体制の確保」が3件と続いた。

◆まとめ

今期における「景況」DI(前年同期比)については、製造業・非製造業ともにマイナス値が拡大し、前回調査時より悪化した結果となった。

消費税増税後の需要減については、製造業・非製造業ともに「増税後の需要減が続いている」と回答した企業が多くを占めている。

消費税増税に伴う反動減からなかなか立ち直ることが難しい状況に加え、円安の進行は原材料高の高騰等を招くことから、苦しい経営環境に追い打ちをかけることが懸念される。

また、今後の見通しについて、前回調査時には回復の見込みがうかがえたが、その結果に反して今回調査では、マイナス値が拡大しており、見通しからも厳しい景況感が浮き彫りとなった。

「平成26年4月以降の売上の落ち込みが大きい。来年の消費税10%への増税はかなりのダメージになる。」との切実な意見もあり、消費税増税の動向には今後も注視する必要がある。

◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,088	422	38.8%
建設業	72	24	33.3%
運輸業	46	17	37.0%
卸売業	117	38	32.5%
小売業	84	18	21.4%
飲食業	22	6	27.3%
不動産・サービス	71	15	21.1%
総計	1,500	540	36.0%